

座談会「中央アジアの最新情勢」

開 催 日：2004年12月12日（日）
時 間：10時30分－13時
会 場：スラブ研究センター 大会議室（423号室）

司 会：石井 明（東京大学）
パネリスト：河東哲夫（前在ウズベキスタン・タジキスタン大使）
野田順子（NHK報道局国際部）
湯浅 剛（防衛研究所）
コメンテーター：宇山智彦（スラブ研究センター）
フ ロ ア：斎藤元秀（杏林大学）
中野潤三（鈴鹿国際大学）
須田 将（北大大学院文学研究科）
吉田 修（広島大学）
林 忠行（スラブ研究センター）
岩下明裕（スラブ研究センター）

2004年12月12日、科研基盤研究(B)「ポスト冷戦時代のロシア・中国関係とそのアジア諸地域への影響」の研究活動の一環として、21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」の支援の下、中央アジアをめぐる座談会を行いました。外交、安全保障、メディアの一線で中央アジアをウオッチしつづけている専門家をお招きした、この討論会では特に個別のテーマを設けることなく、パネリストの問題意識や関心に応じて、自由かつ自在に情報提供や問題提起をお願いしました。提起された論点は多岐にわたり、コメンテーターやフロアとの熱心な討論が2時間半にわたって続きました。中央アジアに関する関心が高まりつつある昨今、この座談会の模様は中央アジアに対する理解を促進するだけでなく、日本と中央アジアの新たな関係を構築するための豊富な材料を提供していると考え、ここに当日の記録を再現することにしました。



(司会)

座談会「中央アジアの最新情勢」を始めたいと思います。今日は、まず3人の方からご報告をいただきますが、特に共通のテーマを設定しているわけではございません。3人の方それぞれに、自由な、いろいろな切り口で現在の中央アジアを切っていただきたいと考えています。最初の報告者は、河東哲夫前ウズベキスタン駐在大使です。外務省のロシア・スクールの一員としてロシア公使など歴任され、この9月に帰国されたばかりです。大使在任中は、日本の中央アジア外交の新たな展開に大変にご尽力いただいたと伺っております。

2番目の報告者は、NHK報道局国際部の野田順子さんです。最近、カザフスタンで取材を積み重ねられており、BSでは1時間番組の制作にも携われました。本日は映像を使いながらご報告いただけるとのことでした。

最後の報告者は防衛研究所の湯浅剛さんです。湯浅さんは特にロシアの対中央アジア外交の専門家ですが、日本と中央アジアの関係にも通じておられます。それでは河東大使、よろしく申し上げます。

(河東哲夫)

ご紹介ありがとうございました。河東です。ご紹介にありました通り、私は長年、ソ連・ロシアとつきあってまいりました。しかし、私たちの多くは中央アジアというものを誤解しておりました。私自身、ソ連時代に中央アジアを訪問したことはありますが、勤務はすべてモスクワでしたから、中央アジアを非常に異質でまた遅れたものと考えておりました。ソ連の中での後進地域、これが私たちロシア専門家の中央アジアに対する理解でした。ところが実際に大使として赴任してみて、私は今までの考えが間違っていたことに気がつきました。中央アジアの歴史をちょっとかじってみれば分かるように、このあたりは実はものすごい広がりを持った地域であるわけです。実際、今日の座談会には、地域別ではロシア、中国、インド、ディシプリンの的には政治、

経済、文化とあらゆる面での専門家が参加されています。このこと自体が中央アジア研究というのが、いかに広がりを持ったテーマであるかということを示していると思います。実際、言語一つを取っても大変な知識を必要とされる地域なのです。

ユーラシア大陸の東のど真ん中に、天山、崑崙などの山脈がありますが、それらの山脈から大きな川が流れ落ちています。これは東に行くと黄河と揚子江、西側に流れ落ちるとアムダリアとシルダリアとなります。私はこのアムダリアとシルダリアという2つの河が持っている重要性に、以前、ほとんど気がついておりませんでした。要するに、黄河と揚子江が中国文明を生んだと同じような規模で、アムダリアとシルダリアは中央アジアの文明をはぐくんできたといえるわけです。いかに中央アジアの文明が豊かであるかということをお話したいところですが、みなさん中央アジアの専門家ですから、これについてはすでにご承知だと思います¹。



さて私がウズベキスタンに赴任したのは今から2年前の2002年8月です。実は正直に申しますと、赴任するまで（中央アジアのなかでは）このウズベキスタンだけ行ったことがなかったのです。ソ連の構成共和国のほとんどを訪問したことがありますが、ここだけは行かなかった。理由の一つは、首都タシケントが普通の現代的な都市だときいていたので、行ってもあまり面白くないだろうなと思ったからです。実際、赴任の際、タシケントを飛行機の中から眺めたとき、想像以上に現代的な都市だったので驚いたくらいです。

ところでお断りしておきたい点があります。私が実際に語る資格があるのはウズベキスタンとタジキスタンの2カ国だけということです。と申しますのは、ウズベキスタン大使はタジキスタンを兼轄しているからです。私には中央アジア全体についてお話しする資格はありません。中央アジアを一括りで話すことは非常に難しい状況が既に生まれていると思うからです。

中央アジアは、現在、旧ソ連の5カ国、ウズベキスタン、タジキスタンに加えてカザフスタン、クルグズスタン（キルギス）²、タジキスタンで構成されていますが、この5カ国の国境は極めて人工的なものであり、それぞれの国が今の国境の枠内で発展してきたという歴史は実は存在しません。ソ連崩壊後、初めて、彼らは今の国境の枠内で独立した国家としての生活を始めたのです。詳しくは省略しますが、それにもかかわらず、すでに個々の国はそれぞれの性格を持っていて、一括りにはお話しできない状況が生まれています。そこで今日は、中央アジアの一例として、ウズベキスタンに絞って話をしたいと思います。

タシケントに着いてしみじみ思ったのは、これは大変なものだということです。私

¹ 実際の座談会では、河東大使から中央アジアの歴史に関する興味深いお話が展開されたが、紙数の都合により、記録では省略した。

² Kyrgyz Republic (Kyrgyzstan) については、本来、民族名もしくは形容詞である Kyrgyz が国名キルギスとして、日本では一般に流通している。本座談会でも、実際には話者によってキルギス、キルギスタン、クルグズスタンなど様々な呼称で議論が行われたが、本報告書では原語を尊重し、クルグズスタンの表記を採用するとともにキルギスと併記する。

はインドにも旅行したことがあります。デリーやヴァラナシの現在に至るまで続いている絶対的な貧困に比べれば、ウズベキスタン、特にタシケントは天国とでも言えるほどです。タシケントだけではなくて、地図の上では僻地としか思えないような街、例えばアラル海近くのヌクスという街に行ってみても、そこそこの近代的な都市の体裁を整えています。まあ、アメリカでいけばイリノイかどこかの地方都市ぐらいの外見を持っているわけです。要するに、近代化という観点からみた場合、中央アジアにおけるソ連の遺産は非常に大きいのです。中央アジアの人たちが聞けば怒るかもしれませんが、もしソ連の時代がなければ中央アジアは現在に至るも、今のアフガニスタンやパキスタンなどといったところと同水準にあるかもしれません。

ソ連の遺産としては、インフラストラクチャーがしっかりしていることに加え、女性の地位が他のイスラム諸国と比べものにならないほど高いことがあげられます。彼らはお酒も飲みますし、彼らの多くにとってのイスラム教は私たち日本における仏教のような感じとっていいかもしれません。それからソ連の遺産としては、教育水準の高さが挙げられます。

なにかソ連時代のよい部分ばかりを強調しているように思われるかもしれませんが、1991年の独立以来、この12年間の成果というのも大きいものです。1つには統治のメカニズムがきちんと機能しているという点です。統治のラインやメカニズム、そしてその上意下達の速さには眼を見張るものがあります。ソ連時代は、モスクワが共産党、KGBの組織を通じて、地方の共和国を抑えており、上意下達のメカニズムが浸透しておりました。要するに、指令がモスクワからタシケントの共産党に行き、そこからウズベキスタンの各州に下りるといった具合です。

独立で起こったことは、そのモスクワとのラインが切れたということです。共和国内の指揮のメカニズムはソ連時代の遺産といえるのですが、具体的にそれを整備するのは難問だったと思います。例えば、タシケントに外務省、国防省、〇△省というのを作るわけですが、外務省などはソ連時代には30人ぐらいの要員しか抱えていませんでしたから、それを現在の300人強の規模まで増やすのは、大変なことだったでしょう。今はその苦勞が実って、ようやく独立国としての政府の外観と内実を備えるに至ったというわけです。

もう一つ、この13年間のウズベキスタンにおける成果を挙げれば、カリモフ大統領が経済を自立させ、何とかやっつけていけるという体制を整えたことでしょう。ソ連時代のウズベキスタンは、綿花のモノカルチャー体制で、小麦などの主要な農産物のほとんどはソ連の他の共和国から「輸入」していました。これに対して、カリモフ大統領は綿花の播種面積を縮小し、小麦を植えるようにしました。その結果、小麦をウズベキスタンは自給できるようになりました。

もう一つカリモフ大統領がやったことを上げれば、かつてソ連の他の共和国から「輸入」していた石油もまた自給できるようになりました。要するに、食糧とエネルギーにおいてウズベキスタンは自立したということです。これは彼の大きな業績といえます。西側も私たちもしばしば、カリモフ大統領はソ連時代のメカニズムを使っているだけで保守的だと批判しますが、彼のこの13年間のプラスの業績もみなければなりません。

ウズベキスタンはすでにIMF 8条国となりました。いろいろ問題を抱えていますが、一応、かたちとしては8条国です。タイや中国が8条国になったのは90年代の中頃ですが、後発のウズベキスタンは独立後わずか12年間でやり遂げたのです。

これらの成果を踏まえて、ウズベキスタンは中央アジア諸国のなかで、ロシアに対

してもっとも自立した外交を行える基盤を手に入れました。では、日本はウズベキスタンに対して、果たしてどういう政策をこれまでとってきたのでしょうか。かつて私は、モスクワや東京で、例えば、ウズベキスタンに 200 億円借款供与といったニュースをきくと、日本政府は何て馬鹿なことをするんだと思っておりました。ウズベキスタンのような国に 200 億円も貸して、そんなプロジェクトが実行できるはずがないではないかと。この 200 億円が返ってくるはずはない。そういう風に思ったわけです。

しかし実際に赴任してみますと、これは全く間違った見方だと気がつきました。よく日本がウズベキスタンに入れ込むのは、彼らの顔が日本人に似ているから嬉しがってそうしてきたのだ、というような悪口を聞くことがありますが、全くそうではありません。当初からウズベキスタンに熱心に関わってこられた、千野アジア開発銀行総裁や孫崎大使、そして政府の方々は、明確な戦略意識を持ってやっておられたわけです。

日本はウズベキスタンに対して、これまで約 1,000 億円の円借款を供与してきました。日本の戦略意識とは、ウズベキスタンが地理的にユニークな地位を占めている点と密接に関係しています。第 1 にウズベキスタンは「中国の裏庭」にあたります。第 2 にウズベキスタンは、チャーチルになぞらえていえば、ロシアの「柔らかい下腹部」にあたります。この国は中国、ロシアの安全保障にかなり響く位置に存在しているのです。

第 3 に「9.11」以後、「テロとの戦い」が課題となり、アメリカがアフガニスタンで戦争をするという状況で、アメリカにとってのウズベキスタン、タジキスタンなどの戦略的関心などが云々されるようになりました。ある意味で、中央アジアをめぐる大国のせめぎ合い、影響力の競争が起きています。かつて中央アジアをめぐるのはロシアとイギリスが影響力の拡大競争を行い、「グレート・ゲーム」と呼ばれる時代がありましたが、これをみて新しい「グレート・ゲーム」が再現されつつあると言う人たちさえ登場しています。

私個人はこれを必ずしもかつての「グレート・ゲーム」と同じと理解しているわけではありません。「グレート・ゲーム」には、関わる大国の「死活的利益」の存在が前提となります。確かにロシアは、自分たちが中央アジアに対して「死活的利益」を有しているかと思っているかもしれませんが、中国や EU、アメリカはもとより日本も、少なくともウズベキスタンに「死活的利益」など持ってはおりません。もし、中央アジアが荒廃した状況に陥れば、これらの国はすぐにでも手を引いてしまうだろうと私は考えています。

にもかかわらず、周囲の諸大国が、ウズベキスタンを始めとする中央アジアで影響力を競うある種の（ミニ）ゲームを行おうとしているのは事実です。外交団のなかでいろいろ活動して参りまして、このなかで日本が注目されたりされなかったりという浮き沈みを、日々、感じておりました。例えば、日本が何か大きなことをやれば、パーティーの席上などで、いろいろな国の大使たちが私のところに集まり、賞賛とか嫌みとかを言うわけです。日本が何もやっていないときには、彼らはアメリカ大使、中国大使、ロシア大使に群がります。中央アジアで、大国間の経済援助競争や政治的影響力の競い合いが行われているのは確かなのです。ですから、この地域に日本が足がかりを築いておくことは、米国や周辺の大國に対する日本の外交上、是非必要なことだと思います。

カリモフ大統領がその大國の競い合いのなかで考えていることは、ウズベキスタン

の独立をどうやって今後も首尾良く維持していくかという点です。ロシアは、ある程度オイルマネーは持っていますが、まだまだ経済力は弱いので、最終的には軍事力に依存することが多い。ですからウズベキスタンとしてはやはりロシアとあまり安穏とはつきあえない。中国に対しては、彼らは根深い警戒心をぬぐいきれておりません。こう考えてくると、日本は彼らにとって非常に善意をもった重要なパートナーにみえてくるわけです。

今まで日本がウズベキスタンに行なってきたODAを計算してみましよう。ウズベキスタンの年間予算の3%ぐらいずつを、毎年、日本のODAが賄っています。予算の3%では大したことがないのではないかと思われるかもしれませんが、日本の予算に当てはめるとパーセンテージから言って、これは政府の公共事業費の半分ぐらいにあたります。ウズベキスタンにとって日本のODAの存在は大変なプレゼンスといえます。

カリモフ大統領が期待しているのは、日本が経済力だけではなくて、政治の面における影響を及ぼしてほしいということです。「言うは易し行うは難し」なんです。日本に政治的なバランスになってほしいわけです。カリモフ大統領にとってみれば、あの地域がロシア、中国、アメリカ、これらのうちいずれかの一国によって支配されることを避けた。日本は格好の「中和剤」となるわけです。

それに、私たちはある意味で乗りながら「シルクロード外交」を推進してきたわけです。私は外務省が「シルクロード外交」を作成したときに、そのプロセスにいたわけではないので、当時の問題意識についてはよくわかりません。ただ大使として赴任してから感じたのは「シルクロード外交」はずいぶんマンネリ化しているということです。

ODAでは、日本はウズベキスタンでは断トツのナンバーワン。累積額ではドナー・ナンバーワン。ですから現地での日本大使の存在感、日本の存在感は非常に大きいのです。例えば、草の根無償プロジェクトというのがODAであります。これをやっていますと1週間に少なくとも2回は、日本の大使がニュース、インタビュー、その他でウズベキスタンのテレビに登場します。本当に大した存在感といえます。しかし、この存在感がうまく活用されているかという問題が残ります。政治面での活用はまだまだです。政治的影響力を強めるためには、大使だけでは力不足です。外務大臣が来て、それから総理が来なければいけない。ところが、残念なことに、総理大臣は中央アジアをいまだ一度も訪問したことがないのです。

物事は私たちがこうあってほしいというふうにはなかなか動かないわけで、実際の政治はいつも制約を抱えております。日本外交の大きな制約は、総理も外務大臣もあまり外遊ができないというハンディです。国会開会中は、総理、外務大臣、その他の大臣たちはみな基本的には国会に貼り付き、いつでも質問に答える態勢を取っていないからです。

ですから、日本の外交というのは週末、休暇のときにのみ行われるものだと、相手国の輿論を買います。「週末外交」「休暇外交」というのは日本外交の代名詞です。中央アジアに関して言えば、私はこれを「ついたり消えたり外交」と呼んでいます。要するに、たまたま外務大臣の時間が取れたときにのみ外交を行うということです。「ついたり消えたり外交」でいえば、たまたま2004年8月というのは、日本の対中央アジア外交の明かりがともった瞬間です。川口大臣（当時）がようやく中央アジアを廻られました。

大臣が強調したのは、日本は中央アジア諸国の独立強化を望んでいるというメッセージでした。つまり、中国文明、ヨーロッパ文明と並ぶユーラシアの第3の要素としての中央アジアが、その歴史的な重要性を復活してほしい、日本はそれを支援しますということです。独立を強化する1つの方策としては、中央アジア諸国間の協力と経済統合をもっと進めてほしいということ。「将来、ASEANみたいになってほしい」という明瞭な言葉で伝えました。

そのために「中央アジア+日本」というフォーラムをつくりましょうと提案しました。「ASEAN+α」というフォーラムがありますが、あれをまねたわけです。今では内閣顧問となられた川口氏はちょうど今週予定されているOSCEの会議に参加され、そこで恐らく中央アジア諸国の外務大臣とまたお会いになっていると思います。

もう1つ重要な点は、川口大臣が中央アジア歴訪中に、中央アジア諸国がもっと民主化と市場経済化を進めてほしいというメッセージを明確に打ち出したということです。大臣はタシケントでのスピーチで次のように語りました。「中央アジアの人たちは、改革実行を迫られると、『私たちには独自の伝統があります』と言って反論します。しかし、実際にはそういう『伝統』という言葉を隠れ蓑に使って、自分たちの既得権益を守っている場合もあるではありませんか」。これは、一国の外務大臣としては非常に厳しい率直な言葉です。川口大臣は、こういう表現で彼らに対して「改革の推進」を要望しました。

まだまだ申し上げたいことはありますが、時間をだいぶオーバーしたようです。とりあえず、一旦、ここで発言を終わります。ご静聴ありがとうございました。

(司会)

河東大使、どうもありがとうございました。時間の都合で、いよいよ日本外交への直言が始まるかというところで、中断されました。この部分はぜひ後ほどお願いします。では続いて野田さん、よろしく願いいたします。

(野田順子)

NHK国際部記者の野田順子です。国際部では東ヨーロッパと旧ソ連諸国を担当しています。2004年8月におよそ1カ月間カザフスタンに出張し、9月に「BSドキュメンタリー」という50分間の番組を作りました。この番組は、一言で言えば、カザフスタンは今、大変勢いがある国だという内容でした。今日持ってきた映像レポートはこの番組を3分程度に凝縮したものです。まずはそれをご覧ください。

(番組放送：省略)

ご覧になった方から、大統領の鼻息の荒さが印象的だ、という声があがりましたね(笑)。私自身も実際に現地でそう感じました。今回訪問したのは、中国との国境に近いホルゴスを除けば、アスタナ、アルマトゥが中心でしたが、都市部の多くの人たちは自信に満ちあふれていました。これからカザフスタンはどんどん良くなるんだ、という彼ら自身の強い自信が印象的でした。

レポートの中でも紹介しましたが、カザフスタンのここ5年間のGDPの伸びは毎年10%前後を持続しています。大統領自ら、近いうちにロシアを追い抜くぞ、と発言していましたが、経済成長への歩みは確実です。私に同行してくれた20代の運転手は、「アルマトゥは中央アジアのニューヨークだ」と誇らしげに言っていました。(笑)。その意味は、第1に物価も高い。第2にウズベキスタンやクルグズスタン(キルギス)

からどんどん人が集まってきているということだそうです。

建設が着々と進んでいるアスタナも7年前の遷都時は、人口20万人あまりだったのですが、今はもう50万人規模になっています。不法滞在者、聞いたところによるとウズベキスタンあたりから、単純労働者が結構入っているらしい。こういった人たちも合わせると、すでに60万人ぐらいに達しているのではないのでしょうか。もっとも、ああいう大平原の中に近代的なビルが乱立している様子というのは、あまりに人工的なので、街として好きかと訊かれると、個人的にはちょっと、という感じですが、少なくとも7年であれだけのものを建ててしまうカザフスタンの政治力と経済力は、たいしたものだと感じています。

レポートで足りなかった部分を、今から少し補足させてください。まずは、カザフスタンの経済がこんなに急速に発展している原動力とはいったい何なのかという問題です。主要な要因は原油生産にあります。カザフスタンの原油生産量は、いまやイラク、インドネシアに次ぐ地位を占め、2003年は5,200万トン。国営のカズムナイガス石油会社によれば、今後は毎年10%増を目標にすることです。レポートのなかで、カシャガン油田が出てきましたが、現在、カスピ海北部の油田の開発が急ピッチで進められており、本格生産が始まるまであと4年だそうです。

次にカザフスタンにとって大事なことは、この石油をどうやって外に出すかという問題です。地理的にカザフスタンは外洋に面していないため、これは極めて大きな課題でした。カザフスタンは、パイプラインの整備を多方向に向かって進めることでその課題を克服しようとしています。今、使われているパイプラインはロシア経由のものですが、BTCライン、つまり、アゼルバイジャンのバクーからグルジアのトビリシを経由してトルコのジェイハンまで結ぶパイプライン1,750キロが建設中です。これが2005年にも完成すれば、最大5,000万トンの石油輸出がヨーロッパ向けを中心に供給可能となります。これを使ってカスピ海北部のカザフスタンの石油も外に出せるのではないかと期待が高まっています。

もう1つ、2004年9月の下旬、中国向けパイプラインの着工も始まりました。この話はずいぶん前から協議されていたものですが、中国とカザフスタン双方の利益が一致して、ようやく本格化しました。アルマトゥにある中国石油のオフィスからは、取材拒否をされてしまいましたが、専門家の話を総合すれば、中国にとって、アメリカが抑えているシーレーンを使わずに、直接、隣国から国境を越えて石油を持ってこれる点が、安全保障上の利益にも合致し、大きな魅力になっているとのこと。カザフスタンにとっても、海への出口がないというマイナス点がここでは隣国中国に直接持っていけることで、プラスに転じているといえます。陸続きに直接、中国に持っていけるので、ロシアやアメリカとの関係にバランスをとれるというわけです。中国とのパイプライン建設は、こういう文脈で国際政治のイシューとしても注目されています。

映像レポートではあまり出てきませんでしたが、今回の取材で私が強く印象に残った点を最後にお話しします。カザフスタンでは銀行改革、金融改革が着実に進行しています。ご承知の通り、ソ連崩壊後、1990年代前半にはインフレが生じたため、しばらくは銀行も苦難の時期が続きましたが、カザフスタンは国際基準、自己資本比率や不良債権比率などのスタンダードを厳しく適用することに努めました。その結果、1990年代前半に230行以上あった銀行が、倒産や合併を経て、2004年の夏までに33行となりました。要するに、それなりの銀行のみが生き残ったのであり、弱いところは淘

汰されていったということです。どうしてこんな大胆なことができたのかとびっくりしますが、これはリーダーシップによるところが大きい。今回、私は元中央銀行総裁で、現在、大統領顧問となっているマルチェンコという人物にインタビューをしましたが、彼によれば、自分たちは仕方なく国際基準を適用したのだということです。つまり、中国やロシアなどは、政治的にも経済的にも世界でも重要だと認められているので特別扱いしてもらえたが、カザフスタンはそうではなかった。他に道がなかったというのです。しかし、その結果、つらい時期や困難はあったけれど、それが逆に今いい方向に動いているのだと。

政府も銀行改革を重視しています。と申しますのも、今のオイルマネーを使っていかに石油以外の他の経済や産業を発展させていくかというのが課題になっており、その鍵は銀行にあるからです。石油だけ、天然資源だけに依存している経済はいびつだとカザフスタン政府の人々もよく認識しており、原油価格が高くてお金がどんどん入ってきている間に、そのお金を使ってできるだけ早く別の産業を作っておきたいと考えています。

ところが、問題はそこから先にあります。では、どういう産業を育てていくのか。これが難しい。マルチェンコさんは、カナダなどをモデルにしたいとおっしゃっていました。具体的には民間銀行の融資先として、伝統的産業である農業を育てたいと。カザフスタンは昔から小麦の一大生産地でしたので、農業の近代化を進め、小麦などを大量輸出できたらというお考えをお持ちのようです。

いささか楽観的な話が続いていますので、ひとつだけ留保を行なっておきますと、銀行改革と申しましても、あくまで旧ソ連諸国の中では進んでいるという、かぎカッコ付きの評価に過ぎないという点です。実際、西側諸国の銀行制度に比べれば貸出金はごくわずかですし、現状はバブルであって、将来、はじける恐れもあると指摘する声すらあります。必ずしも、将来に対して安穩としていられる状況ではない、ということです。



(司会)

ありがとうございました。では、次に湯浅さん、よろしくお願いします。

(湯浅剛)

私なりに 2004 年を振り返ってみて、中央アジア情勢、特に政治、安全保障分野に関する一定の傾向について言及したいと思います。およそ次の 2 点が強調されるのではないのでしょうか。

第 1 に、「9.11」以後、アメリカが中央アジアに軍事的プレゼンスを示すという状態が続いていますが、それは維持される趨勢となっています。他方、かつての「宗主国」ロシアがあらためてこの地域の安全保障政策に、深く関与をし始めたのではないかということです。

第 2 に、今ウクライナで大統領選挙の行方が注目されていますが、2004 年から 2005 年にかけて、中央アジアでも国政レベルの選挙が相次いで行われます。中央アジアでウクライナのような劇的な変化が起こるかどうかはわかりませんが、政権の正統性を維持していく上でも、これらは大事なものだと思います。

第 1 の点に関して、少し詳しくお話します。「9.11」を契機として、アメリカは軍事基地あるいは軍事拠点として、クルグズスタン（キルギス）のマナス空港やウズベキスタンのハナバード空港などを確保し、中央アジアに事実上の常設拠点をつくったと整理できます。アメリカは今、中央アジア、東アジアなどグローバルな視野で米軍海外駐留の再編計画を練っていますが、この中央アジアの拠点が今後も存続していく可能性は高いと思っています。

そういったプロセスのなかで、ロシアもまた安全保障、軍事的な意味でのある種の「介入政策」をとり、「介入」の程度を強めているのではないかと考えます。2003 年 10 月にロシアがクルグズスタンのカント空軍基地に展開を始めたのは有名ですが、2004 年に入ると、ロシアは軍事分野における「介入政策」をさらに具体化し、例えば、軍事専門家の派遣に関する協定の締結を進めています。またロシア軍の機関紙『赤星』などでは、カント基地の重要性やその増強の必要性を繰り返し、強調しております。

かねてより、ロシアの 201 自動車化狙撃師団が配備されていたタジキスタンでは、これを半恒久的に基地化する合意文書が 2004 年 10 月、プーチンのドゥシャンベ訪問の際に取り交わされました。ロシアが中国とともに主導する上海協力機構において、あるいはロシアが主軸を担う集団安全保障条約機構の枠組において、2004 年夏にはカザフスタン、クルグズスタンで大規模な軍事演習（ルベージ 2004）が実施されました。

先ほど河東大使から、ウズベキスタンにとってロシアは必ずしも信頼のおけるパートナーではないという指摘がありました。そのウズベキスタンとロシアの両国間でさえも、戦略的パートナーシップ条約が 2004 年 6 月に締結されました。この条約のなかには軍事専門家の交流に関する条項などが含まれています。もちろん、この種の軍事協力が実際にどれだけ具体的に実施されるかは注視されねばなりません。少なくとも紙の上では、あるいは実際にロシア側の政策としては、この種の「介入」が進んでいるといえます。

ここで注意すべき点は、この種のロシアによる軍事プレゼンスの拡大は、かつてのソ連時代のようなロシアと中央アジアと「主従関係」の再来ではないということでしょう。これは、あくまでもロシアと中央アジア諸国の間の、外交交渉の結果に過ぎません。ですから、この種のロシアの影響力が中央アジアに及ぶ見返りとして、中央アジ

ア諸国の側もいろいろな（特に経済的な）実利を得ているという事実を見逃してはなりません。

河東大使は、中央アジアにおける「グレート・ゲーム」の存在の有無について述べられましたが、私なりの整理をしておけば、それは中央アジア諸国の自立という一定の動きと、それに対する周辺国や大国の「介入」とがせめぎ合っているということなのだと思います。

第2の、選挙の季節を迎えるという話ですが、すでにカザフスタンでは2004年9月に下院選挙が実施されました。12月にはトルクメニスタンとウズベキスタンで、相次いで議会選挙が予定されています。さらに2005年の2月にはタジキスタンで下院選挙があり、クルグズスタンでも、大統領と議会の選挙が計画されています³。

こういった選挙は、一般には、劇的な政治変動のきっかけにはならないといわれています。また中央アジア諸国で実施される選挙は、概して非民主的（＝不正が多い）であると指摘されますし、あまり実質的な意味を持たないと評価されがちです。とはいえ、個別に考えていくと中央アジアでも、やはり選挙という手続きが政権の存続にとって正統性を付与するものとして重要な意味を持つのではないのでしょうか？ 中央アジアと一括りにできませんが、例えば今、私が指摘したようなカザフスタンやウズベキスタンに関しても、これはあてはまると思います。

それに加えて、選挙というのは時々の中央アジア諸国の、政治体制の在り方をみる際の、1つのバロメーターの役割を果たすのではないかと考えています。例えば、タジキスタンでは野党の力が随分そぎ落とされたといわれたりしますが、それでも次の選挙に向けて野党勢力を結集させようとする動きが報道されています。

今日は現地の動きの一環として、この10月にウズベキスタンで選挙に関する国際会議が開催されたので、それについて少し報告したいと思います。この会議の趣旨は、2004年末に実施予定の選挙が、憲法改正により二院制で行われるので（従来は一院制）、諸外国の経験を現地で討議し学びたいというものでした。日本からは河東大使の後任である楠本大使、衆参両院の事務局の方、本日ここに出席されている須田さんらも参加していました。この会議で、日本は比較的大きなプレゼンスを占めていたと思います。

会議の後、オリ・マジリス（議会）も見学しましたのでその紹介をしたいと思います。オリ・マジリスはまだ非常に新しい建物です。玄関のところに英語とウズベク語で、「これはカリモフ大統領のイニシアチブによって建てられた」というプレートが掲げられております。タシケントなどの新しい美術館やモニュメントなどにはこの種のプレートが至るところで掲げられております（笑）。

議会の内部も見ました。選挙管理委員会の副議長が、議会選挙や投票の状況について詳しく説明をしてくれましたが、オリ・マジリスのなかに設置されている各投票所のモデルルームを使って、ウズベキスタンが欧米のスタンダードを重視して、いかに選挙を公正に実施するつもりであるかを力説しておりました。

モデルルームでは、投票場所がカーテンで仕切られており、投票箱が置かれておりました。ウクライナの投票箱は立方形でしたがウズベキスタンはこういう筒形です。

³ 2005年2月27日に議会選挙第1回投票、3月13日に同第2回投票が実施された。大統領選挙は当初10月に予定されていたが、3月政変によりアカエフ大統領が辞任し、現在は7月10日に実施予定。



一部が透明になっており、外から見えるのです。これもOSCEスタンダードだそうです(笑)。全国約8,000カ所に設置される投票所で、このような投票の秘密性が保持されるということが強調されています。

時間が限られているのでこの程度で説明を止めますが、いずれにせよ、このウズベキスタンの会議で印象に残ったのは、自分たちがOSCEを始めとする欧米のスタンダードを手続きの点ではきちんと順守しているのだと盛んに宣伝していた点です。実態としては、実質的な野党の不参加など問題点が残るのですが、少なくとも手続きの点では公正である。これを主張したいわけですね。

最後に会議全体の印象を述べますが、OSCEはもとよりアメリカ、インド、他の中央アジア諸国、ロシア、ウクライナなど研究者が数多く参加していました。各国の政府に近いスタッフだけではなく、例えば、紛争予防のための調査や勧告を行う国際NPOである「インターナショナル・クライシス・グループ」(ICG)からクルグズスタン駐在のスタッフに参加するなど、比較的自由な雰囲気の中で議論が進められたのではないかと私は感じました。

ただ残念だった点は、当初、参加が予定されていたイギリスやフランスの専門家が来なかったということです。いろいろあったのでしょうか。最後までこの2カ国の代表は姿を現しませんでした。この会議の直後、タシケント駐在のイギリス大使が本国に召還されるという事件がありましたね。

欧米の中でも、民主化に対して長い目でみていこうとする立場と短兵急の立場の対立があるようです。アメリカ、あるいはこの会議を共同で主催をしましたアダナウア財団のドイツなどは前者であり、現状に極めて批判的なイギリスは後者です。欧米の中でもウズベキスタンへの対応が二分化しているな、というのが私の感想です。

以上、主に2点を今日は指摘させていただきました。

(司会)

では宇山さんからコメントをいただき、フロアとの議論へと続けます。

(宇山智彦)

河東大使のご報告で冒頭に、歴史の重要性を強調するお話がありました。これは日本で中央アジアに実務の面でかかわっていらっしゃる方とかなり共通しています。みなさん、歴史への深い関心をお持ちのようです。

対照的に、学者の方は様相が異なります。我々のように近現代史を専門とする人間と、中世やティムール朝あたりの歴史を研究している人たち、さらにはイスラム化以前、仏教時代の話を勉強している人たちの間には、なかなか具体的な共通の話題を見つけにくい状況があります。それに加えて、最近では、近現代のなかでも歴史研究と現状分析が専門分化してきています。

そういう意味で時代を超えた議論というのはいつも刺激的です。

しかし、では歴史が分かれば現状が分かるのかということこれも難しい。歴史に対するステレオタイプというのは、しばしば現状認識と相反します。

ソ連崩壊直後にカザフスタンでは、カザフ人は元遊牧民だから、政治が得意だとよくいわれていました。様々な政権を歴史的にカザフスタン領内だけではなく定住地域にも立ててきました。ロシア革命期やソ連時代初期、(現在のウズベキスタンを含む)トルキスタンの政権のトップには、多くのカザフ人が加わっていました。けれども、彼らは経済に関しては自分たちはいつも外の商人にだまされてきたと言っていました。例えば、ウズベクの方が経済ははるかに得意だといったような話です。

確かに当時、ウズベキスタンの経済は、ソ連崩壊の余波による混乱を防ぐという意味ではある程度うまくいっていました。しかし、90年代終わりから現在にかけては停滞し、非常に大きな問題を抱えている。他方、カザフスタンは野田さんのご報告にあったように非常に力強い成長を遂げている。要は、民族性に対するステレオタイプな見方や歴史に引き付けた見方が、いかに現状分析に役に立たないかということです。

さて、カザフスタンの経済成長という野田さんのお話に少し立ち入りたいと思います。ご報告によれば、特に銀行改革が重要だとのことで、完全に同意します。1990年代前半の頃は、まだ銀行が弱くて大変だったとおっしゃいました。私は当時の状況をよく覚えているので、経緯を少し補足したいと思います。

カザフスタンは当初、ロシアのルーブル圏に何とか残りたいと思っていたのですが、1993年の11月にロシアから追い出されてしまい、新通貨、テンゲの導入を余儀なくされました。その時期すでに独自通貨を導入していた国として、ソムを導入した隣国クルグズスタン(キルギス)がありました。

しかし、当時それがクルグズスタンでは、混乱を生んでいて、あまりうまくいっていませんでした。では、カザフスタンはどうなのだという話を現地の人たちとしましたところ、カザフスタンでは銀行がたくさんできていてしっかりしているからうまくいくよとの答えが多かったです。ところが、ふたを開けてみるとクルグズスタン以上のハイパーインフレが起きた。私は1993年11月、テンゲ導入のときに手に入れたテンゲ



を翌年春に持っていったのですが、紙くず同然になっていて大変でした（笑）。

その後、1995～1996年にカザフスタンに滞在していたときに、手持ちの外貨をどこに預けようかと考えたことがあります。新しい財閥の下で改組された旧対外経済銀行、アラムバンクが一番信頼おけるだろうと思い、また現地での評判もよかったので、そこに預けました。ところが、一転、これが倒産の危機に陥りまして、私はお金を引き出すものか、引き出すまいかとずいぶん悩みました。結局、倒産せずに事なきを得ましたが、この銀行はさらに再編され、旧プロムストロイバンク（産業建設銀行）の系譜を引くトゥランバンクと合併して、トゥランアラムバンクとなりました。現在はかなりの力を持っています。

これ以上に力を持っているのが、カズコメルツバンク。今回、野田さんが紹介された銀行です。今、アルマトゥに行きますと、モスクワやペテルブルクと同様に、あちこちにクレジットカードから現金を簡単に引き出せる機械が置いてありますが、その機械の中でも一番多数を占めているのが、カズコメルツバンク。また、一番立派な建物をあちこちに持っているのもカズコメルツバンク。

このカズコメルツバンクは、ソ連時代の銀行の系譜を引くというよりは、ソ連時代末期に民間銀行として建てられたものです。その中心人物で、今も総裁であるスプハンベルディンは、非常に若くして銀行を興した人です。ただし、こういう新興財閥や銀行が、どうやって形成されてきたのかという問題に踏み込みますとなかなか複雑です。単にその辺のビジネスマンが時期を得てこれを興したというわけではなく、いろいろ家系や大統領周辺との個人的つながりがあって初めて可能となります。このスプハンベルディンもそういう人物です。

従って、カザフスタンの経済成長を担っている人たちというのは、同時に政権を支えるコネ、パトロン、クライアントなどのネットワークのなかの人物でもあるという点を確認しておきたいと思います。これは、ごく一般的な経済上の事象を追うだけでは、なかなかとらえられないでしょう。

このスプハンベルディン氏は、カズコメルツバンクの総裁を務めながら、例えばカザフオイルであるとか、カザフテレコムであるとか、あるいは大統領府の関係のいろいろな機関の役職も務めてきた人です。しかし、同時にしばらくの間、穏健反対派である「カザフスタンの民主的選択」なる運動にも加わっていました。要するに彼らのネットワークの在り方もまた、決していつもそこにみんなが張り付いているといった静態的なものではなく、いったん出ては戻ってくるとか、あるいは出ていったきりになってしまうとかという、動きの激しいものなのです。

時間が限られているので次の話に移ります。河東大使の報告の後半にありました日本外交の在り方についてです。私はいろいろなところで日本外交に対するちょこっと批判を「ついたり消えたり」でやっております。最近ではアメリカで出版された世界各国の対カザフスタン外交についてまとめた本のなかでも、ただ1人だけ自国の外交を批判したりしております⁴。

もちろん、これは同時に日本の外交についての「応援歌」でもあります。日本の対中央アジア外交というのは、これまで非常に少数の人たちがイニシアチブを取って

⁴ UYAMA Tomohiko, "Japanese Policy in Relation to Kazakhstan: Is There a 'Strategy'?", in Robert Legvold, ed., *Thinking Strategically: The Major Powers, Kazakhstan, and the Central Asian Nexus*, The MIT Press, 2003, pp. 165-186.

やってきました。これにはプラスもマイナスもありました。今後はこれをもっと、いろいろな人たちが様々な方向を考えるべきだろうとっております。この意味で、ODAの供与が実績を重ねており、それを今後、政治的な影響力にどう転化していくかという河東大使の問題提起には賛同するところが多い。しかし同時に、政治的な影響力というは何を目的としたものかという点を考慮しなければならないでしょうし、この点に関しては、議論の意見が分かれるところだろうと思います。

現状としては、ナザルバエフやカリモフは西側からよく叩かれるので、叩かれてシュンとなったときに日本から声が掛かると、日本にさっと擦り寄ってくるという感じでしょう。ある意味、西側の多少、無遠慮な民主化要求に対する逃げ場を、彼らに与える役割を日本が果たしているというのは、少し寂しい感じがします。

結局のところ、日本一国の中央アジアでのプレゼンスを上げようとしても、ODA以外のが特にあるわけでもなし、これは非常に難しいと思うわけです。もっと広い視野に立ち、例えば西側先進国の一員として中央アジアでのプレゼンスを高めていくのか、それとも今、中国との関係を改善して東アジア世界の一員として、中央アジアでの存在感を強めていくのか、いくつかの選択肢を踏まえた上で、より突っ込んだ議論が望まれているのではないかと考えています。

日本が単独でプレゼンスを高めるのが難しいという理由の1つを少し補強しておきます。ここでは、やはり経済の問題が重要です。ODAの大量供与は相手国が貧しい間は確かにありがたがられるでしょう。しかし、例えば、カザフスタンのように経済成長が急速に進むと、先方からもうODAは不要だけど、まあお付き合いでもらいたいというふうに言われてしまいます。ここから先の展開は難しい。日本と中央アジア諸国の貿易量は非常に少ないし、直接投資に至ってはゼロに近いですから。

ロシアや中国のプレゼンスも、最近まではかなり言葉のレベルにとどまっています。ロシアが中央アジアを「裏庭」だとアピールしても、あまりそいえる確固たる根拠は乏しく、例えば、中央アジアのロシア人を保護しなければならないと彼らはよく言うのですが、現実にはロシア政府が中央アジアに暮らすロシア人の面倒を見ているわけではありません。またロシアからの経済的な投資も非常に限られていました。しかし、最近ではガスピロムがウズベキスタンやトルクメニスタンに進出するなど、状況は変わりつつあります。

それから野田さんの報告にありましたように、パイプラインによって、石油が中国に向かって流れる予定だという点も見逃せません。中国とカザフスタンのパイプラインの話が急に実現したことについては、中国がロシアから大慶（ダーチン）へのパイプラインを引こうとしていたが、それが日本に邪魔されたから、埋め合わせというか意趣返しで、カザフスタンの方に向いたという俗説もあります。このように中ロが経済進出を強める中で、日本のやれることは相当限られているような気がします。

最後に湯浅さんの報告に対して。議会選挙を政権の正統性維持の観点から注目すべきだというお考えに私も賛成です。特に多くの選挙が、2003年に改正された憲法に基づいて行われます。カザフスタンを除く4カ国は、2003年に相次いで憲法改正をしましたから。

中央アジアの政治体制というのは、みな権威主義的で、しかも変化のないものだと見られがちなのですが、実際には先ほども言ったパトロン、クライアントのネットワークを含めて、細かい意味での変動というのはあるわけです。2003年の一連の憲法改正は、これまでの政治制度を見直す時期に入ったということを示唆しています。

最後に今回の報告は、ウズベキスタンとカザフスタンを中心に取り上げられています。中央アジアにはあと3カ国あることを忘れてはなりません。私は個人的にはタジキスタンに非常に愛着がありますが、ここで触れたいのはトルクメニスタンです。川口外相訪問の際にも、トルクメニスタンの外相がアスタナに来て川口さんに会うのではないと言われていました。これは国際的にもかなり注目されていたのですが、結局は、外相は来ず大使が代理出席したので、やっぱり中央アジアの中でもトルクメニスタンだけは別の方向を向いている、あるいは、後ろを向いているということに落ち着きました。トルクメニスタンの状況を変えられないと、中央アジア全体と日本との対話も、なかなかうまくいかないだろうと思います。

これはもうニヤゾフ大統領の意思にかかっていますから、外からあまり言っても仕方がないのですが、トルクメニスタンの地理的な位置は重要です。例えばロシア帝政期には、中央アジアの鉄道は、カスピ海岸から現在のトルクメニスタンにかけて最初に建設されたのです。

これはコーカサスとの関係、イランとの関係、アフガニスタンとの関係で、この地域が戦略上の重要な地域であるということに由来しています。特に中東、アフガニスタンと中央アジアの関係を考えるとき、トルクメニスタンがそれを阻害している現状はなかなか厳しい。アフガニスタンから北に向かう麻薬が圧倒的にタジキスタンを経由しているのはよく知られていますが、トルクメニスタン経由というのにも存在しています。これを政府が取り締まっているのか、あるいは取り締まっていないのかさえよく分かっていない。麻薬取引を通じて、トルクメニスタン政府が利益を得ているという説もありますし、トルクメニスタンの今後の行方にもあわせて注目していかなければいけないと思っています。長くなりましたが以上です。

(司会)

どうもありがとうございました。すぐにフロアを開きます。

(斎藤元秀)

杏林大学の斎藤です。各報告者にいくつか質問します。河東大使には、まずアメリカ・ファクターについてお尋ねします。ウズベキスタンとロシアの関係では、アメリカという存在が重要だと思います。ロシアは戦略的パートナーシップ条約をウズベキスタンと結びましたが、ウズベキスタンはどういう目的でロシアと結び、アメリカはどのような反応を示したのでしょうか、ご教示ください。これが第1の質問です。2番目の質問は、グルジアからウクライナに達したいいわゆる「民主化革命」についてです。ベラルーシもかなり衝撃を受けているようですが、ウズベキスタンはどう反応しているのでしょうか。

野田さんにも同種の質問です。「民主化革命」はカザフスタンにどのような影響を与えていますか。湯浅さんには、ロシアと中央アジアの関係をお伺いしたい。ロシアは中央アジアにおいて2年ほどまえから「巻き返し」に入っている。ロシアには石油とか天然ガスがあって昨今お金が入る。それを使って、経済援助を始めています。そこで質問ですが、ロシアはどの程度本気で中央アジアで「巻き返し」に乗り出しているのでしょうか。宇山さんのコメントでは、ロシアは口では中央アジアを「裏庭だ」と言っているが、実態はそうではないとのご指摘でした。湯浅さんは、それについてどのように考えておられますか。

ご報告ではロシアの「巻き返し」に対するアメリカの反応について触れられませんが、アメリカはロシアの「巻き返し」の動きに対し、私にはあまり警戒していないようにみえます。アメリカがロシアの「巻き返し」を警戒していないとすれば、それはいかなる理由なのでしょう。逆にアメリカが実際は警戒しているとしたら、それはどうしてなのでしょう。

(中野潤三)

鈴鹿国際大学の中野です。韓国の影響力について質問します。ウズベキスタンでは、大宇自動車でしたか、ウズベクオートという工場を早くから韓国は作っていますよね。韓国のビジネスは早い段階からウズベキスタンに浸透していると聞いています。その韓国のプレゼンスの意味合い、その重さはどのくらいでしょうか。ウズベキスタンに住んでいるコリアン系の人達の活躍も影響が大きいのでしょうか。河東大使、お願いします。

野田さんに一つ。盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が、最近、カザフスタンをロシア訪問の直前に訪問した際、石油と原子力、エネルギー関係の協定を結びました。カザフスタンにとっての韓国の意味合いというのは、どの程度でしょうか。

湯浅さんに軍事問題です。ウズベキスタンとロシアの戦略的パートナーシップ条約のなかの軍事協力条項の話がされたと思いますが、私の知る限り、タジキスタンやクルグズスタン（キルギス）の兵器体系や装備、ハードウエア、あるいは軍人・兵員の教育訓練は、ほとんどロシア頼みだと思えます。ウズベキスタンも結局は、軍についてはロシア頼みが現状なのですか。

(須田将)

北海道大学大学院の須田です。私は、日本の対中央アジア外交のあり方に対して、実は少し批判的な意見を持ってきました。

野田さんが報告のなかで明らかにされた、現在のカザフスタンの発展しつつある姿に衝撃を受けました。日本で一般的に流布している、「揃って開発途上である」という中央アジア・イメージは間違っていたのではないのでしょうか。つまり、中央アジア各国の社会経済面での多様性が、特に近年、強まっているのではないのでしょうか。

私は、1999年ごろから中央アジアを訪れ、2001年末からウズベキスタンのテルメズ経由でアフガニスタンに出入りし、国内避難民支援を行うNGOで働きました。この夏、ウズベキスタンを再訪しましたが、その際にウズベキスタンの官僚や公的機関の職員が、日本を軒並み好意的に評価しているという印象を改めて持ちました。「アメリカよりも日本がいい」と彼らははっきり言います。「アメリカは軍事面での支援を行うが、日本は、文化面を重視する。学校再建に協力し、器材を供与してくれる。草の根の支援も積極的だ」などと。

そのような日本の姿勢は現地では確かに高く評価され、現地報道では日本との友好関係が強調されています。一般の人々の間で、日本に対する認知がかなり高まっていることは確かでしょう。しかし、問題は別のところにあります。

昨夏に川口外相が現地を訪問され、「中央アジア+日本」対話という枠組みを新たに設けられましたが、その際に中央アジア側に求められた民主化や制度改革の面で、何らかの変化が具体的にみられるかということ、残念ながら、ウズベキスタンにおいてはその種の変化はみられない。

民主化はおろか経済改革に関してさえ、大きな変化はどうやらみられないようです。昨年夏に訪問した際に、タシケントでJICAのスタッフにお会いしましたが、その方はウズベキスタン側の対応に不満を募らせていました。理由は簡単です。市場経済への移行や制度改革が必要だと、ウズベキスタン側はリップサービスを含めて言い合います。それに応えて日本が、例えば法整備の観点から日本の専門家を呼んで、意見を出すとします。しかし、ウズベキスタン側は「日本のお墨付き」を得た、「日本の協力を得た」ということに満足してしまい、実質的な改革をなかなか行わない。これでは、ウズベキスタンの管理体制の現状維持のある種の正当化に、日本が用いられかねない。同国が開発を本気で行うつもりがあれば、全土のマッピングを行い、どの地域に何が足りないか、どういった面で支援が必要なのかといった事項を彼ら自身が詳細につめていくべきでしょう。けれどもこれも行われていない。

これでは、一方的に彼らにいいように日本が使われているだけではないか。私にはそう思えてなりません。このような状況で、「日本の経済力を政治的な影響力に転化していく」などといっても、なかなか難しいのではないのでしょうか。これには日本側の責任もあります。

日本側が、自分たちが中央アジアで何をしたいのか、はっきりさせてこなかったことが問題ではないでしょうか。日本が、中央アジアの民主化や制度改革をもし積極的に支援していきたいのであれば、日本側の姿勢を改善していく必要があると思います。どうか私の意見に対するコメントをよろしくお願いします。

(吉田修)

広島大学の吉田です。南アジアを専門としていますが、湯浅さんのご発言に関連して、選挙が与える政治的正統性について質問します。選挙が正統性を与えるとおっしゃいましたが、それがどの程度のものなのかということをお伺いします。私が専門とするインド政治の文脈からみて少し違和感を感じるからです。

インドの選挙は、日本の選挙などとずいぶん違ひまして、投票箱の強奪や殺人などが非常に頻繁に起きます。日本人から見ると何という選挙だと映るでしょうが、インドは自ら「世界最大の民主主義だ」と誇っておりますし、また国際社会から「インドの選挙は正当ではない」と言われることはほとんどありません。その一番の理由は、殺人があったり投票所での強奪があったとしても、「誰もが立候補ができる」という点に正統性の源泉があるのだと思います。

「誰でも立候補できる」。この種の民主主義をインドがこの50年以上続けてきたことが、インドの発展を阻害したのかもしれない。しかし、河東大使がおっしゃいましたように、貧困は確かにいまだ続いてはおりますが、2004年も選挙があった。そして政権が替わり、前政権（インド人民党）がやってきた、格差拡大を是認し、貧困者を切り捨てるような政策への批判を、選挙のプロセスを実現することができたのも事実です。

確かに選挙の現実に関する評価は、いろいろ分かれるのですが、このような選挙に対する理解も可能です。ですから、選挙が、国民生活への影響に対する、国民の側からのリアクションの効果を持っているという側面をもっと重視した方がいいのではないのでしょうか。これは単に正統性だけではなく、一種のダイナミズムを選挙が与え得るという点です。選挙の持つこのダイナミズムという観点から、民主化も含めた将来の見通しについて、お聞かせください。

(林忠行)

スラブ研究センターの林です。専門は東ヨーロッパなので、今日の話題とはだいぶ遠くにいます。ただ東ヨーロッパで、最近、中国の姿が今までとは異なってみえるという話をよく耳にします。

最近の急速に経済成長を遂げる中国あるいは中国経済、そういうものが、中央アジアからどう見えているのかという点について、ご意見があったらよろしくお願いします。

(岩下明裕)

スラブ研究センターの岩下です。日本の対中央アジア外交の評価について質問です。最近、中国にいて中央アジアとの関係を調査してきました。そのときの体験ですが、中国人は、今、日本の中央アジアへの「進出」を警戒しています。半分、冗談でしょうが、シベリア極東から中国へ向かうはずだったパイプライン施設で日本に邪魔をされたが、今度はカザフスタンからのパイプラインも奪いに来るとはならないかと。私が調査に来ていること自体も、新疆ウイグルでは疑われました（笑）。

私は次のように反論してきました。残念だけでも、日本には確固とした対中央アジア戦略はなかったと。日本国際問題研究所での、ある会議の様態をよく覚えています。中央アジアに関するものでしたが、オブザーバーで来られていた外務省関係者の方々、この問題に議論が移るやいなや、それまでの沈黙を破ってお互いに大論争を始めたことがありました。ある外務省の方が、「シルクロード外交は情緒的なものであった」と発言したのが事の発端です。それに対して、(あまり説得的ではありませんでしたが)当時のことをよく知る方々から激しい反発があがりました。私たち学者は一言も言葉を挟みず、指をくわえてみている羽目に陥りました。シルクロード外交の評価はさておき、このような論争が起こるといふこと自体が、日本に確固たる対中央アジア戦略がなかったことの現れといえるでしょう。

私は中国の専門家に、こういう塩梅だからあんまり心配しなさんな、とよくいうのですが、これはかえって彼らの心配を呼ぶらしい。「脅威」を当事者が一生懸命否定すればするほど、相手は不信を募らせるようです。「中国脅威論」を中国人がうち消すたびに、周囲が疑念を高めるのと似ていますね（笑）。

それでは戦略として何が考えられるのかと考え始めると、例えば、国連安保理の常任理事国入りのための下準備なんかがあるのかなど。けれど、これは何も中央アジアに対してだけではなくて、グローバルにやる必要があるわけだから、特に対中央アジア戦略というほどのものではないだろう。

では、戦略として考えられる2点目は資源なのだろうか。しかし現段階で「中央アジアの資源を日本に」という発想は、少なくとも私にはあまりピンと来ません。中国とは少し状況が違いますし、例のシベリア極東のパイプライン構想ですら、まだまだこれからという状況で、中央アジアまで含めて構想するのりしろが今の日本にあるとは思えません。

そうすると、3点目が浮かびます。ここからは挑発的な議論です。中国人に私はあえて次のように言います。日本は近々、憲法を改正するだろう。そのころはなにか。日本はアメリカの世界戦略と一体化を進め、アジアのなかのイギリスのような存在になりたいのではなからうか。そう考えると、今、イラクに派遣されている日本の自衛隊が中央アジアに来る可能性も払拭できないだろうと。こういうと中国人はますます

警戒心を強めるのでしょうが、日本の対中央アジア戦略も、日本外交の枠組全体との関連で議論する必要があると思います。特にこの最後の点は、大使の意見をお伺いしたいところです。

(河東哲夫)

たくさん問題が出ましたので、思い出した順番に意見を申し上げます。アメリカの中央アジアに対する姿勢ですが、まず思うのは、ソ連崩壊直後にベーカー国務長官が、中央アジア各国をパーッと回って、アメリカ大使館を開くのだと言って帰ったことです。このとき、私は本当にアメリカ外交の素早さに驚嘆しました。確かに、その後ご指摘の通り、アメリカは中央アジアに対して大したことはやってこなかったし、逆にウズベキスタンに対しては、人権批判の方を前面に打ち出していた。「9.11」を契機に今度は逆に「エンゲージメント」の政策を前面に出してきます。しかし、私が現地でも外交団と付き合った感じでは、アメリカは、いまだに中央アジアに対して本格的な単一の政策をつくってはいないようです。

現地のアメリカ大使たち、つまり、ウズベキスタンやタジキスタンのアメリカ大使たちがやっていることは、ロシアや中国に対抗するというよりは、ロシアや中国の中央アジアに対する一定の権利や影響力を認めたいという感じで、それと協力しながら対テロ闘争を進めていくというものです。大統領選挙が終わったら少しは変わるかとも思ったのですが、ブッシュ続投ですから、恐らくあまり変わらないでしょう。

カリモフ大統領の最近の対ロ傾斜ですが、これは真新しいものではありません。カリモフ大統領は、時々路線を修正してきましたから。ある時はロシアに傾くと思えば、ある時は離れ、現在はまた期待を高めるといえるでしょう。今回の兆候は見えていました。私の任期中の大半、カリモフ大統領はロシアから自立し、一線を画すという方向を示していましたが、2003年の6月あたりに変化の兆候が現れました。

すこし説明しますと、当時カリモフ大統領は、西側、つまり世界銀行やIMFのアドバイスに従って、IMF 8条国を目指していた。8条国になるということは為替レートを単一化するということでもあります。これによって外国は投資をしやすくなり、国内通貨スムはウズベク国内での交換性を持ちます。外国企業がウズベキスタンでスムを獲得したら、それをすぐにドルに交換して外国に送金ができます。これが、8条国化の内容です。

ところが8条国化というのは、同時に経済的なリスクも伴います。スムの暴落やそれに伴うインフレの可能性が絶えずあるわけです。そこでカリモフ大統領は、米国に対して多額の経済援助を要請しました。しかしアメリカがそれを断った2003年6月頃、カリモフ大統領はロシアから引き出し得る経済的利益に目を移したのです。

カリモフ大統領を更にロシアの方に押しやったのが、2003年11月から12月にかけてのグルジア情勢だと思います。あのころシェワルナゼ大統領とカリモフ大統領は2回ほど会談をしました。シェワルナゼ大統領はカリモフ大統領に「自分はアメリカのNPO、特にソロス財団によって倒されてしまった」と言ったのです。それにより、ウズベキスタンのソロス財団は閉鎖され、アメリカのその他のNPOもずいぶん活動を制限されました。そして、対米関係がかなり悪くなったというわけです。

ロシアへの傾斜は、これらの動きと軌を一にして起きました。決定的な機会となったのは2005年4月でのタシケントのテロ事件の直後に、カリモフ大統領がモスクワに飛んだときでしょう。この訪問は計画通りのことでしたが、ここでロシアへの傾斜が

はっきりしました。これにはいくつかの背景があります。

まず、アメリカや西側から十分な経済援助を得られなかったという失望感。この失望感というのは、本当はあまり根拠がないものだと私は思っています。根拠がないというのは、そもそもそれを期待するのが無理であったという意味での根拠の欠如。次にアメリカに対する警戒感。しゃにむに相手を民主化させてしまう米国に対する警戒感です。

もちろん、ほかにもいくつかの要素があります。これは中野さんのご質問ともつながりますが、ウズベキスタン軍というのは7万人の兵力を抱えており中央アジア随一です。これはロシア軍が残していった兵器をすべて受け継ぎましたし、ウズベキスタンにはソ連軍のトルキスタン軍管区の司令部がありましたから、ウズベキスタン軍は一番すごいのです。

ただ、ロシアが残していった兵器は軒並み老朽化しております。兵器の近代化は今、非常にシリアスな問題になっており、これを近代化するためにはロシアの協力、つまりロシアが関連兵器を安く売ってくれない限りどうしようもありません。ここでウズベキスタンの立場は弱い。2005年の夏ぐらいには、ロシアとウズベキスタンが、ウズベキスタンの領土で共同演習をやることでしょう。テロリストに対する共同演習という名目で、恐らくアメリカ軍が使っているハナバード基地近くの山中で行われることになると思います。まあ、これはアメリカに対する「示威行為」と取られかねません。

もう1つ別の対ロシア傾斜の意味が、よく語られます。これは仮説の域を出るものではないのですが、最近、とみに意気軒昂なカザフスタンのナザルバエフ大統領を、ウズベキスタンとロシアがつるんで抑えようというものです。これはあるウズベク人識者の意見ですが、たしかにそういう兆候はいくつか見られます。

もう1つ、個人的な要素として、大統領の長女がモスクワにおり、ウズベキスタン大使館のナンバー2です。彼女はモスクワでその特権を利用してビジネスをしているようですが、これがロシアの法律に触れるところがあるのか、ロシアの諜報機関が彼女のアパートに踏み込んだとかの噂も巷間では流れています。ここでもカリモフ大統領の立場は、ロシアに対して弱くなっている面があるようです。

次に日本が中央アジアにおいて目指す政治的な影響力についてお答えします。だいたい、外交というものは、政治的影響力を目指すことを目的としています。政治的影響力を行使して、時々局面で何を達成するかは、その時々局面によるわけですから、特に現在、何を狙っているかということとは別に考えるべきだと思います。

我々がいつも心がけているのは、ODAの効果を様々な局面で最大限に利用しようということです。例えば、商談の際に問題が起こればハイ・レベルで申し入れをすることもありますが、中国が日本の中央アジア政策を注目するようになったという効果も、政治的影響力の一種の現れとみなせます。要するに、中央アジアにおける日本の地歩が固まれば、中国、ロシア、アメリカといった国も、なんらかの際には、日本に仁義を切らざるを得なくなるということです。これ自体が目的となります。

日本外交はよく、対ロ関係においては日ロしか見ない、対米関係なら日米しか見ないと言われるのですが、そうでもありません。ロシアと外交を進める上でも、中国と外交を進める上でも、ロシアの周辺諸国、中国の周辺諸国と日本の関係がよければ、それだけロシア、中国に対する交渉における日本の立場は高まります。この意味で、中央アジアというのは2カ国間外交だけではなく、多国間外交の実験場であるともみなしております。

その際にODAは、何ら恥じることのない最大の手段であるといえます。ODAという手段を使うことができない国の方が世界の大多数を占めていることを考えれば、この手段を持っているだけでも日本は非常に恵まれています。ただ、ODAの執行形態については、さきほどありましたご批判の多くに反論はできません。もっとも、ご批判は主として技術協力に対するものでしたね。円借款の存在を考えてほしいと思います。実際には円借款の方がはるかに規模が大きく、相手の経済に与えるインパクトも強いのですから。

もちろん、円借款にもいくつか失敗例はあります。しかし、ウズベキスタンの例をとれば、いまウズベキスタンの全領土に光ファイバーケーブルが張り巡らされていますが、これは円借款のおかげです。これによって、インターネットがウズベキスタンで広まったわけです。

もう少し小さく具体的な例も挙げましょう。私たちが支援した客車修理工場は黒字を上げ、今では大変立派な工場になりました。これから私たちがさらに作ろうとしている新しい鉄道もあります。これを個人的に私は「西遊記鉄道」と呼んでいます。玄奘和尚が通ったタシケントからテルメズに至る山間部の鉄道です。これが完成すれば、将来、アフガニスタンを通して、イランのバンダルアッバース港に出る新しい運輸路の誕生につながります。円借款の重要性をわかっていたきたいと思います。

技術協力についてのご批判の趣旨はよくわかります。ただ技術協力なるものは、運営が難しいのです。日本のODAにある欠陥の1つは、受益国政府が要請してきたものを検討した上で援助を決めるというやり方でしょう。こちら側が受益国の状況を徹底的に調べて、こちらのシナリオでプロジェクトを組むという体制にはなっていないのです。

私も後者のやり方が正しいと思います。ただ、それをやる能力が日本には欠けています。いや、日本だけではない、世界銀行やIMFですら持っていない。世界銀行の専門家たちは、現地情勢のすべてを調べずに処方箋を提示することがあります。日本の専門家も同じです。例えば、JICAが看護婦に対する教育を今、進めています。JICAは、ウズベキスタンの医療体制の問題点が看護婦の権限が弱すぎることにあとみなしています。ですから、彼女たちがもっと自らの診断で注射をするなど、独自の判断ができるように教育すべきだと考えています。ところが、ウズベク人の看護婦に言わせれば、この教育はたまらないわけです。二束三文の給料しかもらっていませんから、彼女たちは8時間働いたらすぐ帰りたい。給料据え置きのみで、注射をやれとか、自分で判断をしろとか言われたって、「やめてちょうだい」という反応が当初は返ってきたそうです。

この種のミスマッチはあらゆる分野で起こります。法律支援だって同様です。日本の法律そのものが、もともとドイツ、イギリスなどの混ざりものでしょう。そういう状況にありながら、よその国に行って、「あなた達は遅れているのだから、日本の法律をそのまま使いなさい」と言って説得力があるのでしょうか。

実際、アメリカやイギリスも、すごくアグレッシブに自国の法律を相手に押し付けようとしています。というのも、特にこの場合は商法が重要なのですが、自国と商法が同じであるというのは、商売上、非常に便利なのです。ですから、まずは商法面での協力が先行します。欧米と中央アジアの法律面協力が一段落した、日本の専門家が出掛けていって「日本は民事訴訟法で協力したい」と提案しても、もう遅い。肝心の商法がアメリカに握られているのに、民事訴訟法だけ日本に揃えたところで、あまり

意味はありません。これらの事例で明らかなように、技術協力というのはなかなか難しいのです。

(野田順子)

ウクライナ政変の中央アジアに対する影響という点について申し上げますと、ウクライナはヨーロッパの一部ですが、中央アジアはそうではない。影響はあるにしても、少し異なったかたちで現れるのではないかと思います。中央アジアの政治状況ですが、私が2004年8月にカザフスタンに取材で入っていたときは、まさに議会選挙のキャンペーンのときでした。ナザルバエフ大統領が党首を務めていたオタンという与党と、ナザルバエフの娘が立てた新政党、そしてアクジョルという野党の間で選挙戦が行われ、結局、与党の大勝利でした。

選挙戦を細かく見ると、不正も多かったらしく、カザフスタンは経済が好調だけに、政治に不正があり民主化が遅れていることに落胆をした人も少なくありませんでした。先ほど河東大使から、グルジア政変が相当にカリモフ政権に危機感を強めさせたというお話がありましたが、政権内部では確かに危機感は強まっているのでしょうか。もっとも、与党側の政治に対する反発がどれだけ野党勢力を結集させていくのか、市民活動をどこまで動かしていくのかというのは、また別の問題でしょう。いまのところカザフスタンにとって差し迫った影響はないと思います。

韓国との関係についてです。カザフスタンには、スターリン時代にロシア極東から強制移住をさせられた韓国系、朝鮮系の人たちがいます。民族的なつながりは比較的に強くて、直行便もアルマトゥとソウルの間で飛んでいます。こういう背景もあり、韓国のLGグループは影響力をもち、家電製品も韓国製が多いです。盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領の訪問も最近ありました。ただ国と国との関係としては、韓国よりは中国、ロシア、アメリカといったところがもっと重要だとみなされているようです。

(湯浅剛)

質問に順番にお答えしたいと思います。ロシアの「巻き返し」の実態についてですが、私の意見は宇山さんの考えとそう違いがあるわけではありません。華々しくロシアがかつての「裏庭」に戻ってきたとは思っていません。これはすでに段階が変わったものとみなしています。

ソ連解体直後は、かつてのソ連の名残があったと思いますが、独立からすでに13年です。もう、これは普通の国家間関係になってきていると考えます。普通の国家間関係になっていることを前提として、ロシアが中央アジアに「介入」を考えているというのが私の評価です。要するに、ロシアの一方的な「介入」ではなく、中央アジア諸国の側からも自国の利益になると考えてそれを受け入れているわけです。一種の相互依存的な関係です。これは、1990年代、特にその前半とは質的に全く違う関係としてとらえるべきではないでしょうか。

それでは、アメリカはロシアの「巻き返し」に警戒しているのか、あるいはいないのかという問題ですが、アメリカはあまりロシアの「巻き返し」を意識していないのではないのでしょうか。ロシアは過剰に中央アジアにおけるアメリカのプレゼンスを意識していますが、その逆はないように思います。対テロ戦争という枠組の中で、中央アジアにアメリカが進出し、ロシアもそれに協力する。これに関しては合意があります。この合意の範囲内で事態が進行しているのであれば、アメリカは、中央アジアに

おけるある程度のロシアの軍事的プレゼンスを容認しているのではないかと思います。

ウズベキスタン軍の装備については、すでに河東大使からもお話がありました。私もその通りだと考えます。ウズベキスタンもかつては「ロシア離れ」の夢を描いていたかもしれませんが、なかなか兵器面では難しいようです。もし、装備面での「ロシア離れ」の可能性があるとすれば、カザフスタンではないでしょうか。例えば、カザフスタンがC I Sの防空協定システムから外れて、N A T O型システムへ移行しようと計画しているなどの報道を（特にロシアのメディアで）みることがあります。信憑性はともかくこういう報道が流布しているのは確かです。

選挙が与える政治的な正統性の問題についてですが、インドの状況はよくわかりましたが、中央アジアはインドではありません。私の理解では、中央アジアには、ソ連時代、ある意味で民主的といえる動員型の選挙制度が存在していました。独立後、中央アジアではこのソビエト型の選挙が形式的に欧米型を模倣するようになり、ハイブリッド化しているのではないかと考えています。

インドのように誰でも立候補できるという意味でのデモクラシーは、中央アジアでは実現されていません。まさにその点が中央アジアにおける政治体制の問題点でしょう。重要なのは、政党の役割だと思います。中央アジアでは、権力政党が選挙のたびごとに作り替えられることが多く、また野党の基盤の弱さが顕著です。与野党を含め、政党に対する全体的な支持基盤、国民からの支持基盤が薄い状況では、インドの民主化のレベルに近づくのは容易ではないでしょう。

（司会）

今日は中央アジアについて、さまざまな角度から突っ込んだ議論ができて、大変勉強になりました。私は今、外務省が作っているODAの国別援助計画の中で、カザフスタンとウズベキスタンについてタスクフォースの主査をしております。本日の会でも日本のこの地域に対するODAに対して、ご批判、ご提言がありました。これらのご意見も十分考慮して、少しでもよいものを作っていきたいと意を新たにしました。今日はみなさま、どうも長時間にわたり、おつきあいいただき、ありがとうございます。特に報告者の方々に心よりお礼申し上げます。（拍手）

[写真提供：『しゃりばり』（北海道総合研究調査会）編集部]